

議員提出第7号議案

地方財政の充実・強化を求める意見書

上記の議案を別紙のとおり会議規則第14条第1項の規定により提出します。

令和4年6月21日

提出者

吉田雅紀
遠藤力一
五百川純寿
高橋雅彦
岩田浩岳

坪内涼二
加藤勇
細田重雄
角智子
福井竜夫

内藤芳秀
須山隆
白石恵子
田中明美

(別紙)

地方財政の充実・強化を求める意見書

島根県をはじめとする地方自治体は、急激な少子・高齢化の進展にともなう子育て、医療・介護など社会保障制度の整備、また、人口減少下における地域活性化対策、脱炭素化をめざした環境対策、あるいは行政のデジタル化推進など、より新しく、かつ極めて多岐にわたる役割が求められている。さらに、新型コロナウイルスや近年多発している大規模災害への対応も迫られている。

これらに対応するための地方財政について、政府は「骨太方針 2021」において、2021年度の地方一般財源水準を 2024 年度まで確保するとしているが、それをもって増大する行政需要に十分対応し得るのか、大きな不安が残されている。

このため、2023 年度の政府予算と地方財政の検討にあたっては、コロナ禍への対応も勘案しながら、歳入・歳出を的確に見積もり、財源の確保がなされるよう、次の項目について実現を求める。

記

1. 社会保障の維持・確保、防災・減災、環境、地域交通、地域活性化にむけた取り組みや、デジタル化対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、それを支える人件費も含めた地方一般財源総額の確保を図ること。
2. 新型コロナウイルス感染症対応に当たる保健所体制の強化や、経済対策など新型コロナウイルス対応事業を実施するための十分な財政措置を講じること。また、地方単独事業分を含めた社会保障経費の確保や、地域経済の活性化の着実な実施を図るための十分な財政措置を講じること。
3. デジタル・ガバメント化における自治体情報システムの標準化・共通化にむけ、地域デジタル社会推進費に相当する財源を十分に保障すること。また、デジタル化が定着化していく過渡期において生じ得る行政需要についても、必要な財政措置を講じること。
4. 森林環境譲与税の譲与基準については、税の目的を達成するため、地方団体と協議を行い、私有林人工林面積の割合をより重視するなど、森林資源の多い地方自治体への譲与額を増大させるよう見直すこと。
5. 地方税の偏在是正のため、地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化を図るなど、抜本的な対策を講じること。また、地方交付税の原資の確保については、地方の財政需要に応じて、地方交付税法定率の引き上げにより確保するべきであり、臨時財政対策債に過度に依存しないものとする。

以上、地方自治法第 99 条の規定により、意見書を提出する。

令和 4 年 月 日

島根県議会

(提出先)

衆議院議長
参議院議長

内閣総理大臣

内閣官房長官

総務大臣

財務大臣

内閣府特命担当大臣（経済財政政策）

経済産業大臣